

# 平成25年度決算 白山市の財務書類

(総務省方式改訂モデルに準拠した財務4表)

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

## 【1 新公会計制度について】

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、用途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映していない。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考え方を取り入れ、不足している情報を補うのが「新地方公会計制度」による財務書類4表である。

本市においては、総務省が示した「改訂モデル」に準拠し、普通会計について財務諸表を公表しております。

### ※「総務省方式改訂モデル」

総務省が示す新公会計制度の1つで、これまでの取り組みや既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用できることから、比較的容易に作成が可能である。

## 【2 作成上の前提条件】

### (1) 対象とする会計

普通会計とする。（一般会計、墓地公苑特別会計、下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計）

特別会計8会計・公営事業会計3会計・土地開発公社・第三セクター等を統合した地方自治体全体についても作成する。

### (2) 基準日

平成26年3月31日（平成25年度末）を基準日とする。

### (3) 基礎データ

合併前の旧8団体の昭和44年以降の決算統計の統合データを用いる。

### (4) 減価償却方法

総務省方式の耐用年数を用いる。

ただし、土地については、減価償却しない。

### (5) 一年基準

流動、固定の区分は一年基準とする。

### (6) その他

総務省方式改訂モデルに準拠する。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	78,235,874
①生活インフラ・国土保全	105,677,985	(2) 長期未払金	
②教育	62,776,334	①物件の購入等	0
③福祉	9,295,264	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,110,859	③その他	
⑤産業振興	20,951,838	長期未払金計	0
⑥消防	1,490,054	(3) 退職手当引当金	8,491,222
⑦総務	23,351,068	(4) 損失補償等引当金	647,059
有形固定資産合計	225,653,402	固定負債合計	87,374,155
(2) 売却可能資産	21,910		
公共資産合計	225,675,312		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	6,513,318
①投資及び出資金	530,504	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	530,504	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	221,440	(5) 賞与引当金	437,941
(3) 基金等		流動負債合計	6,951,259
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,067,269	<b>負債合計</b>	<b>94,325,414</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,067,269	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	980,082	1 公共資産等整備国県補助金等	40,898,360
(5) 回収不能見込額	△ 38,335	2 公共資産等整備一般財源等	166,892,532
投資等合計	5,760,960	3 その他一般財源等	△ 69,734,801
		4 資産評価差額	3,385,451
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>141,441,542</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,570,880	<b>負債・純資産合計</b>	<b>235,766,956</b>
②減債基金	457,016		
③歳計現金	1,080,832		
現金預金計	4,108,728		
(2) 未収金			
①地方税	183,798		
②その他	38,158		
③回収不能見込額	0		
未収金計	221,956		
流動資産合計	4,330,684		
<b>資産合計</b>	<b>235,766,956</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,961,930 千円
②教育	538,710 千円
③福祉	2,763,035 千円
④環境衛生	341,718 千円
⑤産業振興	5,454,157 千円
⑥消防	△ 1,336 千円
⑦総務	1,579,104 千円
計	13,637,318 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,633,606 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	10,003,712 千円
計	13,637,318 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,612,602 千円
②債務保証又は損失補償	451,034 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,631,877 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち55,770,800千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	131,352,732 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	84,749,192 千円	84,749,192 千円	
債務負担行為支出予定額	953,399 千円		953,399 千円
公営事業地方債負担見込額	30,230,403 千円		30,230,403 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	6,281,457 千円		6,281,457 千円
退職手当負担見込額	8,491,222 千円	8,491,222 千円	
第三セクター等債務負担見込額	647,059 千円		647,059 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	69,183,345 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,654,503 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,758,042 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	55,770,800 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	62,169,387 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は56,464,842千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は165,931,417千円です。

# 1 普通会計の貸借対照表（対前年度比較）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	平成25年度	平成24年度	25-24増減		平成25年度	平成24年度	25-24増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	78,235,874	76,007,355	2,228,519
①生活インフラ・国土保全	105,677,985	103,407,281	2,270,704	(2) 長期未払金			
②教育	62,776,334	58,818,118	3,958,216	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	9,295,264	8,737,781	557,483	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,110,859	2,243,921	△ 133,062	③その他	0	0	0
⑤産業振興	20,951,838	22,073,096	△ 1,121,258	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	1,490,054	1,544,085	△ 54,031	(3) 退職手当引当金	8,491,222	8,862,639	△ 371,417
⑦総務	23,351,068	24,250,048	△ 898,980	(4) 損失補償等引当金	647,059	571,040	76,019
有形固定資産合計	225,653,402	221,074,330	4,579,072	固定負債合計	87,374,155	85,441,034	1,933,121
(2) 売却可能資産	21,910	38,310	△ 16,400				
公共資産合計	225,675,312	221,112,640	4,562,672	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	6,513,318	6,438,712	74,606
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充弁）	0	0	0
①投資及び出資金	530,504	578,650	△ 48,146	(3) 未払金	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	530,504	578,650	△ 48,146	(5) 賞与引当金	437,941	387,162	50,779
(2) 貸付金	221,440	85,950	135,490	流動負債合計	6,951,259	6,825,874	125,385
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	<b>負債合計</b>	<b>94,325,414</b>	<b>92,266,908</b>	<b>2,058,506</b>
②その他特定目的基金	4,067,269	3,549,812	517,457				
③土地開発基金	0	0	0	<b>[純資産の部]</b>			
④その他定額運用基金	0	0	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	40,898,360	37,405,797	3,492,563
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	166,892,532	165,518,371	1,374,161
基金等計	4,067,269	3,549,812	517,457	3 その他一般財源等	△ 69,734,801	△ 67,286,467	△ 2,448,334
(4) 長期延滞債権	980,082	996,460	△ 16,378	4 資産評価差額	3,385,451	1,957,300	1,428,151
(5) 回収不能見込額	△ 38,335	△ 39,736	1,401				
投資等合計	5,760,960	5,171,136	589,824	<b>純資産合計</b>	<b>141,441,542</b>	<b>137,595,001</b>	<b>3,846,541</b>
3 流動資産							
(1) 現金預金				<b>負債・純資産合計</b>	<b>235,766,956</b>	<b>229,861,909</b>	<b>5,905,047</b>
①財政調整基金	2,570,880	2,019,664	551,216				
②減債基金	457,016	32,992	424,024				
③歳計現金	1,080,832	1,308,408	△ 227,576				
現金預金計	4,108,728	3,361,064	747,664				
(2) 未収金							
①地方税	183,798	209,985	△ 26,187				
②その他	38,158	7,084	31,074				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	221,956	217,069	4,887				
流動資産合計	4,330,684	3,578,133	752,551				
<b>資産合計</b>	<b>235,766,956</b>	<b>229,861,909</b>	<b>5,905,047</b>				

# 1 普通会計の貸借対照表（市民1人当たり）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	695
①生活インフラ・国土保全	938	(2) 長期未払金	
②教育	557	①物件の購入等	0
③福祉	83	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	19	③その他	
⑤産業振興	186	長期未払金計	0
⑥消防	13	(3) 退職手当引当金	75
⑦総務	207	(4) 損失補償等引当金	6
有形固定資産合計	2,003	固定負債合計	776
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	2,004	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	58
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
①投資及び出資金	5	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	5	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	2	流動負債合計	62
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	837
②その他特定目的基金	36		
③土地開発基金	0	<b>【純資産の部】</b>	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	363
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,482
基金等計	36	3 その他一般財源等	△ 619
(4) 長期延滞債権	9	4 資産評価差額	30
(5) 回収不能見込額	△ 0	純資産合計	1,256
投資等合計	51		
3 流動資産		負債・純資産合計	2,093
(1) 現金預金			
①財政調整基金	23		
②減債基金	4		
③歳計現金	10		
現金預金計	36		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	38		
資 産 合 計	2,093		

※平成25年度末人口 112,633人

※小数点以下、四捨五入の関係で合計があわない場合があります。

## 1 貸借対照表（バランスシート）とは

「貸借対照表(バランスシート)」とは、企業会計でよく用いられており、基準時点において、どのくらいの資産や負債があるのか、純資産はいくらかを明示するもので、財務の状況を一覧表にしたものである。

表の左側は「借方」で、どんな種類の資産をどれだけ保有しているのかを示す。一方、右側は「貸方」で、左の資産を取得するために、資金をどのように集めたかを示す。「資産＝負債＋純資産」という式が成り立つことから、バランスシートと呼ばれる。

## 2 貸借対照表の概要

平成26年3月31日現在の資産は2,357億円であり、負債は943億円で、純資産は1,414億円となっている。表の左側、資産の部では、「公共資産」が2,256億円で、資産全体の96%を占めている。内訳では、道路、公園等の生活インフラ・国土保全、学校や体育施設など教育の公共資産の割合が高くなっている。

「投資等」は、57億円で2%を占めている。なお、基金等については、そのほとんどが合併振興基金である。「流動資産」は、43億円で、2%を占めており、これらは、行政サービスを行うための現金、基金のほか市税等の未収金である。

表の右側、負債の部では、「固定、流動負債」合わせて、943億円で貸方全体の40%となっている。これらは、将来負担しなければならない負債であるが、地方債の償還については、一部に地方交付税により、後年度に補てんが見込まれる。

純資産の部では、1,414億円で60%を占めている。これらは、これまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金である。

なお、その他一般財源がマイナスとなるのは、負債の部に資産形成を伴わない臨時財政対策債、退職手当債等の負債が含まれており、その額を減額しているためである。

市民一人あたりの額で見ると、公共資産は、2,004千円、投資、流動資産合わせて89千円となっている。公共資産のうち、47%は、道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」となっている。投資、流動資産の内訳は、財政調整基金、合併振興基金が主となっている。一方で、負債は、837千円であり、そのほとんどが地方債である。資産合計から負債合計を引いた、純資産合計は、1,256千円となっている。

# 1 貸借対照表(バランスシート)

## 【用語解説】

借	方
<b>[資産の部]</b>	
1. 公共資産	一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを有形固定資産、投資及び流動資産に分類計上したもの
(1) 有形固定資産	○土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する資産で行政目的別に区分したもの
①生活インフラ・国土保全	・道路、街路、公園、市営住宅など
②教 育	・小中学校、公民館、図書館、体育館など
③福 祉	・保育所、学童クラブ、高齢者、障害者福祉施設など
④環境衛生	・健康センター、市民温泉など
⑤産業振興	・農道、林道、農業振興施設、観光施設など
⑥消 防	・消防ポンプ車、防災行政無線施設など
⑦総 務	・本庁、支所庁舎など
(2) 売却可能資産	○公共資産のうち現在、利用されていない売却が可能な資産
2. 投資等	投資及び出資金、貸付金及び基金の基準日現在の残高
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	・株券や出資金など
②投資損失引当金	・投資等のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額
(2) 貸付金	・特別会計などへ貸し付けている資金
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	・退職手当組合加入のため該当なし
②その他特定目的基金	・合併振興基金、地域福祉基金等
③土地開発基金	・本市では基金の設置なし
④その他定額運用基金	・本市では基金の設置なし
⑤退職手当組合積立金	・退職手当組合の保有する資産の本市分相当額 (マイナスの場合 0とする)

【用語解説】

借 方	
<b>[資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	・ 調定年度が前年度の収入未済額
(5) 回収不能見込額	・ 回収不能が見込まれる貸付金、長期延滞債権
3. 流動資産	流動性の高い基金及び歳計現金、未収金など
(1) 現金預金	
① 財政調整基金	・ 予期しない収入減や支出に備える基金
② 減債基金	・ 地方債の償還財源となる基金
③ 歳計現金	・ 歳入総額と歳出総額との差額
(2) 未収金	
① 地方税	・ 納付されなかった市税
② その他	・ 納付されなかった手数料使用料、分担負担金、雑入等
③ 回収不能見込額	・ 回収不能が見込まれる未収金

貸 方	
<b>[負債の部]</b>	
1. 固定負債	資産形成の財源として調達した資金のうち、今後支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上したもの
(1) 地方債	○ 翌年度の償還額を除く地方債残高（元金）
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	○ 債務負担行為で1年以上の支出予定額 ・ PFI等の手法により調達した資産で、債務負担行為による債務残高があるが、既に物件の引き渡しを受けたもの
② 債務保証又は損失補償	・ 第三セクター等に対する損失補償について、履行すべき額（損失額）が確定した額
③ その他	・ 翌々年度以降支出するもののうち、本年度内に既にサービスの提供を受けているもの



**貸 方**

**[負債の部]**

- |                         |                                                     |
|-------------------------|-----------------------------------------------------|
| (3) 退職手当引当金             | ○年度末に在籍している全職員が普通退職した場合に、支給に必要な退職手当の総額              |
| (4) 損失補償引当金             | ○第三セクター等に対する損失補償について、履行すべき額が確定していない額のうち、将来負担が見込まれる額 |
| <b>2. 流動負債</b>          | 基準日の翌日から1年以内に支払いの期限が到来するものを計上したもの                   |
| (1) 翌年度償還予定地方債          | ○地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額                      |
| (2) 短期借入金<br>(翌年度繰上充用金) | ○歳入を繰上充用し、当該年度の支払いに充てた場合に計上するもの                     |
| (3) 未払金                 | ○PFI等の手法により整備した資産の翌年度の支出予定額                         |
| (4) 翌年度支払予定退職手当         | ○翌年度の支払予定の退職手当額<br>(退職手当組合加入の場合 0とする)               |
| (5) 賞与手当金               | ○翌年度の支払予定の期末・勤勉手当額                                  |

**[純資産の部]**

- |                         |                                                       |
|-------------------------|-------------------------------------------------------|
|                         | 行政サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担した資金状況       |
| <b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b> | 行政サービスを提供するため財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けたもの                |
| <b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>  | 行政サービスを提供するため財産を取得した財源のうち、市税などの一般財源等                  |
| <b>3. その他一般財源等</b>      | [資産合計]－[負債合計]－[公共資産等整備国県補助金等]－[公共資産等整備一般財源等]－[資産評価差額] |
| <b>4. 資産評価差額</b>        | 売却可能価格と帳簿価格との差額                                       |

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,547,936	13.2%	404,778	916,093	1,177,515	248,239	502,897	46,881	2,010,449	241,084			0
(2)退職手当引当金繰入等	518,251	1.2%	44,110	48,335	79,311	△ 30,517	11,395	△ 2,440	371,105	△ 3,048			0
(3)賞与引当金繰入額	437,941	1.0%	26,303	62,374	97,435	20,712	41,695	3,900	165,503	20,019			0
小計	6,504,128	15.5%	475,191	1,026,802	1,354,261	238,434	555,987	48,341	2,547,057	258,055			0
2 (1)物件費	5,742,420	13.7%	651,885	2,281,922	486,825	787,161	494,212	51,647	978,422	10,534			12
(2)維持補修費	196,197	0.5%	80,166	50,070	8,938	6,372	24,537	5,955	20,159	0			0
(3)減価償却費	7,484,721	17.8%	2,619,711	1,588,444	391,921	180,458	1,504,492	117,110	1,082,585	0			0
小計	13,423,338	31.9%	3,351,762	3,920,436	887,484	973,991	2,023,241	174,712	2,081,166	10,534	0		12
3 (1)社会保障給付	8,302,547	19.8%		124,111	7,925,250	253,186							0
(2)補助金等	3,976,621	9.5%	170,257	370,704	623,091	632,797	364,620	1,522,726	276,565	15,861			0
(3)他会計等への支出額	6,192,877	14.7%	2,004,529	0	2,853,260	1,270,498	64,590	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,497,674	5.9%	628,565	20,015	902,500	45,289	827,638	5,653	68,014	0			0
小計	20,969,719	49.9%	2,803,351	514,830	12,304,101	2,201,770	1,256,848	1,528,379	344,579	15,861			0
4 (1)支払利息	1,080,940	2.6%									1,080,940		0
(2)回収不能見込計上額	46,655	0.1%										46,655	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,127,595	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,080,940	46,655	0
経常行政コスト a	42,024,780		6,630,304	5,462,068	14,545,846	3,414,195	3,836,076	1,751,432	4,972,802	284,450	1,080,940	46,655	12
(構成比率)			15.8%	13.0%	34.6%	8.1%	9.1%	4.2%	11.8%	0.7%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	792,156		88,100	103,780	294,173	43,925	8,706	0	70,303	0	0		0	183,169
2 分担金・負担金・寄附金 c	712,713		16,036	38,300	648,273	218	5,738	0	4,148	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	1,504,869		104,136	142,080	942,446	44,143	14,444	0	74,451	0	0		0	183,169
d/a	3.6%		1.6%	2.6%	6.5%	1.3%	0.4%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	40,519,911		6,526,168	5,319,988	13,603,400	3,370,052	3,821,632	1,751,432	4,898,351	284,450	1,080,940	46,655	12	△ 183,169

## 2 普通会計の行政コスト計算書（対前年度比較）

各年度 4月1日～3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		平成25年度	平成24年度	25－24増減
1	(1)人件費	5,547,936	5,872,133	△ 324,197
	(2)退職手当引当金繰入等	518,251	825,573	△ 307,322
	(3)賞与引当金繰入額	437,941	387,162	50,779
	小 計	6,504,128	7,084,868	△ 580,740
2	(1)物件費	5,742,420	5,945,172	△ 202,752
	(2)維持補修費	196,197	205,299	△ 9,102
	(3)減価償却費	7,484,721	7,354,731	129,990
	小 計	13,423,338	13,505,202	△ 81,864
3	(1)社会保障給付	8,302,547	7,818,809	483,738
	(2)補助金等	3,976,621	4,079,494	△ 102,873
	(3)他会計等への支出額	6,192,877	6,292,208	△ 99,331
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,497,674	1,591,343	906,331
	小 計	20,969,719	19,781,854	1,187,865
4	(1)支払利息	1,080,940	1,104,730	△ 23,790
	(2)回収不能見込計上額	46,655	64,145	△ 17,490
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小 計	1,127,595	1,168,875	△ 41,280
経常行政コスト a		42,024,780	41,540,799	483,981
(構成比率)				

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	792,156	985,930	△ 193,774
2 分担金・負担金・寄附金 c	712,713	489,438	223,275
経常収益合計 (b + c) d	1,504,869	1,475,368	29,501
d/a	3.6%	3.6%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	40,519,911	40,065,431	454,480
------------------	------------	------------	---------

2 普通会計の行政コスト計算書（市民1人当たり）

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	49	13.2%	4	8	10	2	4	0	18	2			0
(2)退職手当引当金繰入等	5	1.2%	0	0	1	△0	0	△0	3	△0			0
(3)賞与引当金繰入額	4	1.0%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	58	15.5%	4	9	12	2	5	0	23	2			0
2 (1)物件費	51	13.7%	6	20	4	7	4	0	9	0			0
(2)維持補修費	2	0.5%	1	0	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	66	17.8%	23	14	3	2	13	1	10	0			
小計	119	31.9%	30	35	8	9	18	2	18	0	0		0
3 (1)社会保障給付	74	19.8%		1	70	2							
(2)補助金等	35	9.5%	2	3	6	6	3	14	2	0			0
(3)他会計等への支出額	55	14.7%	18	0	25	11	1	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22	5.9%	6	0	8	0	7	0	1	0			0
小計	186	49.9%	25	5	109	20	11	14	3	0			0
4 (1)支払利息	10	2.6%									10		
(2)回収不能見込計上額	0	0.1%										0	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	10	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	10		0
経常行政コスト a	373		59	48	129	30	34	16	44	3	10	0	0
(構成比率)			15.8%	13.0%	34.6%	8.1%	9.1%	4.2%	11.8%	0.7%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7		1	1	3	0	0	0	1	0	0		0	2
2 分担金・負担金・寄附金 c	6		0	0	6	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	13		1	1	8	0	0	0	1	0	0		0	2
d/a	3.6%		1.6%	2.6%	6.5%	1.3%	0.4%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	360		58	47	121	30	34	16	43	3	10	0	0	△2

## 2 行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書とは

貸借対照表が基準時点の資産等を示すのに対し、行政コスト計算書は、1会計年度の行政活動のうち、資産形成に結びつかないサービスにかかる経費とその対価として得られた財源を対比した財務書類である。企業会計でいう「損益計算書」にあたるものと考えられる。地方公共団体は、営利活動を目的としないため、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストをかけているのかを表す。

行政コストとは、市が行うサービス活動に要する経費で、人件費、物件費、社会保障給付費等の性質別経費を、(1)人にかかるコスト、(2)物にかかるコスト、(3)移転支的的なコスト、(4)その他にかかるコストの4つに分類し、さらに、これらを教育、福祉などの行政目的別に分類している。

## 2 用語解説

### [経常行政コスト]

#### (1) 人にかかるコスト

##### ① 人件費

職員等への給与などの経費。ただし、退職手当にかかる分は、バランスシートに負債計上しているため、行政コストからは控除する。

##### ② 退職給与引当金繰入金等

退職給与引当金として新たに繰入れられた相当額

##### ③ 賞与引当金繰入額

翌年度支払い予定の期末勤勉手当額

#### (2) 物にかかるコスト

##### ① 物件費

委託料、物品の購入、臨時職員の賃金等

##### ② 維持補修費

公共施設を維持するための、補修、修繕経費等

##### ③ 減価償却費

経年劣化による資産価値の減少相当額

#### (3) 移転支的的なコスト

##### ① 社会保障給付

生活保護費、高齢者・障害者への扶助費など

##### ② 補助金等

市民、団体等へ補助金、負担金など

##### ③ 他会計等への支出額

特別会計への繰出金

##### ④ 他団体への公共資産整備補助金等

国、県及び民間が実施する建設改良事業に対する補助金、負担金

(4) その他にかかるコスト

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| ① 支払利息       | 地方債及び一時借入金の利子      |
| ② 回収不能見込額計上額 | 当該年度中に収納不能の市税等     |
| ③ その他行政コスト   | 長期未払金のうち、当該年度中の支払額 |

[経常収益]

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 使用料・手数料等    | 1年間に収入した額 |
| (2) 分担金・負担金・寄附金 | 1年間に収入した額 |

### 3 行政コスト計算書の概要

行政コストの占める割合が高いのは、「(3)移転支的コスト」で209億円、50%となっている。これらは、扶助費や他団体等への補助金であり、今後増加が見込まれる。

次に、割合が高いのは、「(2)物にかかるコスト」で、134億円、32%となっている。道路や学校、保育所、市庁舎など公共施設の維持費用及び減価償却費が主なものである。

また、行政目的別に見ると、最も高いのは福祉で35%である。これは、少子高齢化や社会保障制度に要する費用の増大によるものである。次に高いのは、生活インフラ・国土保全の16%、続いて教育13%となっており、道路・公園や学校・体育施設等の維持管理に費用が多くかかっている。

市民一人当たりの行政コストは、373千円であり、内訳は人件費49千円、物件費51千円、減価償却費66千円、社会保障給付費74千円、補助金等35千円となっている。目的別では、福祉129千円、生活インフラ・国土保全59千円、教育48千円、総務44千円などとなっている。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	137,595,001	37,405,797	165,518,371	△ 67,286,467	1,957,300
純経常行政コスト	△ 40,519,911			△ 40,519,911	
一般財源					
地方税	15,965,830			15,965,830	
地方交付税	12,602,146			12,602,146	
その他行政コスト充当財源	1,656,045			1,656,045	
補助金等受入	12,742,709	5,010,731		7,731,978	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 23,842			△ 23,842	
公共資産除売却損益	△ 4,587			△ 4,587	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,775,975	△ 2,775,975	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,235,002	△ 1,235,002	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 1,518,168	△ 7,484,721	9,002,889	0
地方債償還に伴う財源振替			4,847,905	△ 4,847,905	
資産評価替えによる変動額	1,428,151				1,428,151
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	141,441,542	40,898,360	166,892,532	△ 69,734,801	3,385,451

### 3 純資産変動計算書

#### 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている資産額が1会計年度で、どう変動したかを示す財務書類である。この計算書では、純資産の増減はもとより、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税等の一般財源や補助金等受入によってどの程度充当されたかを表す。

#### 2 用語解説

##### (1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストをマイナス計上する。

##### (2) 補助金等受入

純経常行政コストに充当した補助金等の受入額

##### (3) 臨時損益

臨時的な要因による災害復旧事業費や公共施設の売却に伴う損益

##### (4) 資産評価替えに伴う変動額

売却可能資産等の時価評価による資産の増減額

#### 3 純資産変動計算書の概要

当該年度中の純資産の動きを表すもので、期首純資産残高の純資産合計が、1,376億円であり、内訳は、公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等、及びその他一般財源等で示している。

期首純資産残高から、行政コスト計算書で算出した純経常コスト405億円が減額要素となり、その減額分を補てんするものとして、地方税160億円、地方交付税126億円、その他行政コスト充当財源17億円で賄う一方、臨時損益と資産評価替えによる変動額を加え、期末純資産残高は1,414億円となっている。



## 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,823,520
物件費	5,742,420
社会保障給付	8,302,547
補助金等	3,976,621
支払利息	1,080,940
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,482,039
その他支出	220,039
支 出 合 計	29,628,126
地方税	15,934,866
地方交付税	12,602,146
国県補助金等	6,807,630
使用料・手数料	789,594
分担金・負担金・寄附金	692,674
諸収入	459,863
地方債発行額	2,976,300
基金取崩額	△ 17,528
その他収入	1,697,203
収 入 合 計	41,942,748
経 常 的 収 支 額	12,314,622

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,816,723
公共資産整備補助金等支出	2,497,674
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,344
支 出 合 計	14,323,741
国県補助金等	5,935,079
地方債発行額	5,101,200
基金取崩額	24,732
その他収入	603,998
収 入 合 計	11,665,009
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,658,732

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	359,601
基金積立額	1,499,901
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,701,494
地方債償還額	6,399,374
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	10,960,870
国県補助金等	0
貸付金回収額	180,361
基金取崩額	0
地方債発行額	625,000
公共資産等売却収入	91,422
その他収入	180,621
収 入 合 計	1,077,404
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,883,466

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 227,576
期首歳計現金残高	1,308,408
期末歳計現金残高	1,080,832

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は531千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	55,851,666
地方債発行額	△ 8,702,500
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 54,912,737
地方債償還額	7,479,783
財政調整基金等積立額	975,240
基礎的財政収支	691,452

## 4 資金収支計算書

### 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1会計年度における資金の増減を表す財務書類である。行政活動を金銭（キャッシュ）の流れ（フロー）から見たもので、年度当初と年度末の資金の増減を示す。表中、活動区分に応じて、3つに区分し、経常的収支の部で生じた黒字額で公共資産整備収支の部と投資・財務収支の部の赤字額を埋めるという関係になる。経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、年度当初にあった歳計現金が減少することになる。

### 2 用語解説

#### (1) 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュフローで、支出は人件費、物件費、扶助費等で収入は市税、地方交付税等である。

#### (2) 公共資産整備収支の部

固定資産取得の際の国県支出金、地方債等のキャッシュフロー

#### (3) 投資・財務的収支の部

投資・貸付にかかる収支、基金の積立、取崩、地方債の発行、償還による収支などのキャッシュフロー

### 3 資金収支計算書の概要

経常的収支の部の支出では、金額の大きい順に、社会保障給付83億円、人件費68億円、物件費57億円などとなっており、合計で296億円の経常的支出となっている。一方、収入については、地方税159億円、地方交付税126億円、国県補助金等68億円などとなっている。なお、地方債発行額については、資本形成に関与しない臨時財政対策債等の額である。また、経常的収支額は123億円の黒字となっており、この黒字分が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の収支不足に充てられる。公共資産整備収支の部については、143億円の支出があり、この財源には地方債や国県補助金等が充てられたが、公共資産整備収支額は、27億円の赤字となり、この不足額を経常的収支額（一般財源）により補てんしている。

投資・財務的収支の部では、地方債の償還額が支出の主なものとなっている。これに対し、大きな収入項目がないことから、投資・財務的収支額は99億円の赤字となり、この不足額についても経常的収支額（一般財源）で補てんしている。

(参考)

連結対象法人等明細表

区分		会計・法人名等	連結対象
地方自治体全体	普通会計	一般会計	○
		墓地公苑事業特別会計	○
		下水道事業会計（地域下水道分）	○
	特別会計	国民健康保険特別会計	○
		後期高齢者医療特別会計	○
		介護保険特別会計	○
		簡易水道事業特別会計	○
		観光事業特別会計	○
		温泉事業特別会計	○
		宅地造成事業特別会計	○
		工業団地造成事業特別会計	○
	公営事業会計	水道事業会計	○
		工業用水事業会計	○
		下水道事業会計（地域下水道分を除く）	○
	連結対象	地方三公社	白山市土地開発公社
第三セクター等 （出資比率50%以上）		(財)白山市地域振興公社	○
		(株)未智の里	○
一部事務組合 ・広域連合		白山野々市広域事務組合	×
		白山石川医療企業団	×
		手取川流域環境衛生事業組合	×
		手取郷広域事務組合	×
		手取川水防事務組合	×
		加賀沿岸下水道協議会	×
		犀川左岸下水道協議会	×
		白山市・野々市町介護認定審査会	×
		石川県市町村職員退職手当組合	×
		石川県後期高齢者医療広域連合	×
	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	×	
	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	×	

注) H25年度版は、特別会計・公営事業会計等までを連結している。

(参考)

## 1 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	180,857,745	①普通会計地方債	78,235,874
②教育	62,776,334	②公営事業地方債	50,303,520
③福祉	9,295,264	地方公共団体計	128,539,394
④環境衛生	20,301,567	(2) 関係団体	
⑤産業振興	21,715,187	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,490,054	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	23,351,068	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	21,504	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	319,808,723	(4) 引当金	9,327,066
(2) 売却可能資産	1,117,564	(うち退職手当等引当金)	8,555,952
(3) 無形固定資産	1,809,816	(うちその他の引当金)	771,114
公共資産合計	322,736,103	(5) その他	0
		固定負債合計	137,866,460
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	530,544	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	161,746	①地方公共団体	6,513,318
(3) 基金等	4,204,588	②関係団体	3,332,941
(4) 長期延滞債権	1,744,914	翌年度償還予定額計	9,846,259
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,358,500
(6) 回収不能見込額	△ 81,342	(3) 未払金	1,069,985
投資等合計	6,560,450	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	437,941
3 流動資産		(6) その他	△ 81,480
(1) 資金	7,932,092	流動負債合計	13,631,205
(2) 未収金	2,809,002		
(3) 販売用不動産	0	<b>負債合計</b>	<b>151,497,665</b>
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	0	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	10,741,094	1 公共資産等整備国庫補助金等	41,059,169
		2 公共資産等整備一般財源等	166,883,980
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	210,326
		4 その他一般財源等	△ 22,998,944
		5 資産評価差額	3,385,451
<b>資産合計</b>	<b>340,037,647</b>	<b>純資産合計</b>	<b>188,539,982</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>340,037,647</b>

(参考)

## 2 連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

### 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	6,447,297	10.0%	474,130	916,093	1,470,090	412,364	509,039	46,881	2,010,449	241,084			367,167
(2)退職手当等引当金繰入等	535,279	0.8%	44,110	48,335	79,311	△ 30,517	11,395	△ 2,440	371,105	△ 3,048			17,028
(3)賞与引当金繰入額	437,941	0.7%	26,303	62,374	97,435	20,712	41,695	3,900	165,503	20,019			0
小計	7,420,517	11.5%	544,543	1,026,802	1,646,836	402,559	562,129	48,341	2,547,057	258,055			384,195
2													
(1)物件費	7,771,544	12.0%	1,228,117	2,281,922	799,493	1,223,251	525,448	51,647	978,422	10,534			672,710
(2)維持補修費	374,457	0.6%	183,659	50,070	8,938	49,411	24,866	5,955	20,159	0			31,399
(3)減価償却費	9,712,287	15.0%	4,102,053	1,588,444	391,921	727,659	1,701,752	117,110	1,082,585	0			763
小計	17,858,288	27.6%	5,513,829	3,920,436	1,200,352	2,000,321	2,252,066	174,712	2,081,166	10,534	0		704,872
3													
(1)社会保障給付	23,653,287	36.6%		124,111	23,275,990	253,186	0	0	0	0	0		
(2)補助金等	8,247,143	12.8%	328,731	370,704	4,809,039	632,797	364,620	1,522,726	276,565	15,861			△ 73,900
(3)他会計等への支出額	1,992,308	3.1%	0	0	965,998	1,021,451	4,859	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,497,674	3.9%	628,565	20,015	902,500	45,289	827,638	5,653	68,014	0			0
小計	36,390,412	56.3%	957,296	514,830	29,953,527	1,952,723	1,197,117	1,528,379	344,579	15,861			△ 73,900
4													
(1)支払利息	2,238,912	3.5%									2,232,990		5,922
(2)回収不能見込計上額	107,387	0.2%										107,387	
(3)その他行政コスト	666,393	1.0%	16,439	0	187,583	25,363	615	0	0	0			436,393
小計	3,012,692	4.7%	16,439	0	187,583	25,363	615	0	0	0	2,232,990	107,387	442,315
経常行政コスト a	64,681,909		7,032,107	5,462,068	32,988,298	4,380,966	4,011,927	1,751,432	4,972,802	284,450	2,232,990	107,387	1,457,462
(構成比率)			10.9%	8.4%	51.0%	6.8%	6.2%	2.7%	7.7%	0.4%	3.5%	0.2%	2.3%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	792,156		88,100	103,780	294,173	43,925	8,706	0	70,303	0	0	0	183,169
2 分担金・負担金・寄附金	8,009,733		16,036	38,300	7,945,293	218	5,738	0	4,148	0	0	0	0
3 保険料	5,328,003				5,328,003								
4 事業収益	3,554,417		965,777		34,045	1,064,763	282,499						1,207,333
5 その他特定行政サービス収入	58,935		17,881		10,943	10,533	4,627						14,951
6 他会計補助金等	0		0		0	0	0						0
経常収益 b	17,743,244		1,087,794	142,080	13,612,457	1,119,439	301,570	0	74,451	0	0		1,222,284
b/a	27.4%		15.5%	2.6%	41.3%	25.6%	7.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		83.9%
(差引) 経常行政コスト a-b	46,938,665		5,944,313	5,319,988	19,375,841	3,261,527	3,710,357	1,751,432	4,898,351	284,450	2,232,990	107,387	235,198
													△ 183,169

(参考)

## 3 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕  
 〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	184,100,654	37,558,127	165,514,148	399,047	△ 21,327,968	1,957,300
純経常行政コスト	△ 46,938,665			△ 235,186	△ 46,703,479	
一般財源						
地方税	15,965,830				15,965,830	
地方交付税	12,602,146				12,602,146	
その他行政コスト充当財源	2,850,325				2,850,325	
補助金等受入	18,513,505	5,019,210			13,494,295	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 23,842				△ 23,842	
公共資産除売却損益	△ 4,587				△ 4,587	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,775,975		△ 2,775,975	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,235,002		△ 1,235,002	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	
減価償却による財源増		△ 1,518,168	△ 7,484,721		9,002,889	
地方債償還に伴う財源振替			4,847,905		△ 4,847,905	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	1,428,151					1,428,151
無償受贈資産受入	0					0
その他	46,465	0	△ 4,329	46,465	4,329	0
期末純資産残高	188,539,982	41,059,169	166,883,980	210,326	△ 22,998,944	3,385,451

(参考)

## 4 連結資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,739,909
物件費	8,722,015
社会保障給付	23,653,287
補助金等	8,344,710
支払利息	2,238,912
その他支出	33,272
支出合計	50,732,105
地方税	15,934,866
地方交付税	12,602,146
国県補助金等	12,569,947
使用料・手数料	789,594
分担金・負担金・寄附金	7,989,694
保険料	5,323,281
事業収入	5,008,243
諸収入	472,146
地方債発行額	2,976,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	△ 14,183
その他収入	973,131
収入合計	64,625,165
経常的収支額	13,893,060

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,739,939
公共資産整備補助金等支出	2,507,018
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	17,246,957
国県補助金等	6,412,280
地方債発行額	6,889,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	24,811
その他収入	1,059,164
収入合計	14,385,355
公共資産整備収支額	△ 2,861,602

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	359,601
基金積立額	1,583,674
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	9,685,894
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	665,000
収益事業純支出	0
その他支出	2,690,736
支出合計	14,985,405
国県補助金等	0
貸付金回収額	180,361
基金取崩額	80,000
地方債発行額	1,985,800
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	91,422
公共資産等売却収入	0
その他収入	802,853
収入合計	3,140,436
投資・財務的収支額	△ 11,844,969

当年度資金増減額	△ 813,511
期首資金残高	4,369,408
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	3,555,897